

- 8日の米国株式市場は、金利上昇が嫌気され大幅に下落
- 金利上昇の背景は、①インフレ期待、②中銀の金融引き締め加速の思惑、③米財政赤字拡大懸念などが挙げられる
- 当面、インフレ期待や中銀の金融政策スタンスなどに注目

金利上昇が嫌気され、米国株価が大幅下落

8日の米国市場では、米長期金利が一時大幅に上昇したことが嫌気され、主要株価指数は大幅に下落しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均は前日比 1,032ドル89セント（同 4.1%）の23,860ドル46セントと大幅に下落しました。1月26日に付けた過去最高値からは▲10%を超える下落となっています。投資家心理を測る指標とされる変動性指数（VIX指数）も33近辺に上昇し、不安心理が高まった状態とされる20を大幅に上回りました（図表1）。

最近の株価調整・金利上昇の背景

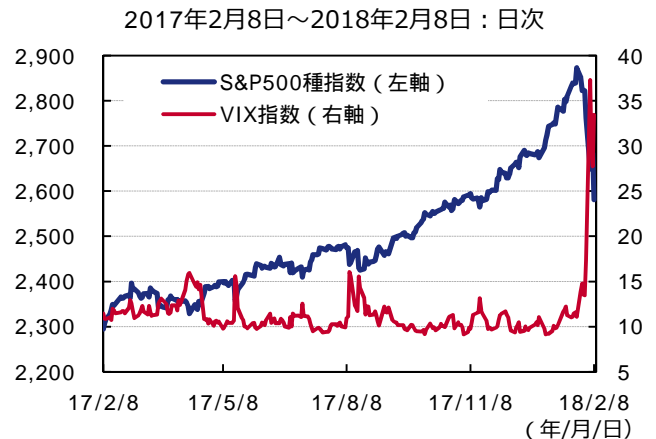
最近の株価調整の背景は、主に金利上昇への警戒感とみられます。米国長期金利上昇の要因としては、①インフレ期待、（ に伴う）中銀の金融引き締め加速の思惑、米財政赤字拡大懸念などが挙げられます。

このうち、については原油価格上昇が大きな要因とみられますが、足元でピークアウトの兆候がみられます（図表2）。を巡っては、ニューヨーク連銀のダドリー総裁は8日、年内3回の利上げ見通しを示すとともに株価下落による経済見通しに対する影響はないとの認識を示しています。ただし、市場の調整が続く家計・企業マインドへの影響が懸念される場合、中銀による金融政策スタンスが変化する可能性もあると考えられます。一方については、当面懸念が残る可能性があります。今年から法人税減税などが実施されることに加え、米上院の与野党指導部が7日、2018会計年度と19会計年度の歳出上限を引き上げることで合意したことが背景にあります。

中銀の金融政策スタンスなどに当面注目

当面、米長期金利の落ち着きどころ、およびその長期金利水準に見合った株価の落ち着きどころが定まるまで、市場は不安定な展開が続く可能性があります。実体経済は足元堅調とみられますが、インフレ期待や中銀の金融政策スタンスが今後変化する可能性もあると考えられ、当面動向が注目されます。（2018年2月9日 11時執筆）

図表1 S&P500種指数とVIX指数



図表2 WTI原油先物価格と米10年国債利回り



ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。